

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月6日

上場会社名 五洋建設株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 1893 URL <http://www.penta-ocean.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村重 芳雄

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 北橋 俊次

TEL 03-3817-7619

四半期報告書提出予定日 平成21年8月7日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	72,346	8.1	△807	—	△1,431	—	△1,845	—
21年3月期第1四半期	66,949	—	△3,672	—	△4,177	—	△2,311	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△7.51	—
21年3月期第1四半期	△9.41	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	314,940	55,278	17.0	218.37
21年3月期	339,587	53,827	15.4	212.43

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 53,647百万円 21年3月期 52,187百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	158,000	△14.2	1,300	△23.5	△400	—	△500	—	△2.04
通期	355,500	△10.8	11,000	1.6	8,000	13.1	2,800	—	11.40

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- |                 |   |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 無 |
| ② ①以外の変更        | 無 |
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- |                      |             |              |             |              |
|----------------------|-------------|--------------|-------------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  | 22年3月期第1四半期 | 245,763,910株 | 21年3月期      | 245,763,910株 |
| ② 期末自己株式数            | 22年3月期第1四半期 | 96,476株      | 21年3月期      | 95,597株      |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第1四半期 | 245,667,993株 | 21年3月期第1四半期 | 245,681,872株 |

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成21年5月14日に公表いたしました連結業績予想の修正は行っておりません。
- 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる事項等については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(5) 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	145,500	△ 13.6	1,200	△ 25.6	△ 500	—	△ 500	—	△ 2.04
通 期	322,500	△ 12.0	10,500	8.3	7,500	5.9	2,500	—	10.18

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成21年5月14日に公表いたしました個別業績予想の修正は行っていません。
- 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、一部で持ち直しの動きが見られてはいますが、昨年来の世界経済の減速の影響により企業収益の減少傾向が続くなど、いまだ先行き不透明な状況にあります。建設業界におきましても、公共投資については景気対策として大型補正予算が講じられているものの、設備投資や住宅建設の大幅な減少に伴う民間建設受注の減少により、依然厳しい経営環境が続いています。

以上のような経営環境の中、中期経営計画「Advance 21」(平成20年度～平成22年度)の2年目である平成21年度については、計画策定時には想定していなかった経済環境の変化を踏まえ、計画の修正を行っております。「Advance 21」では、誠実な企業活動を実践し、技術立社と現場力の強化を推進することにより、臨海部ナンバーワン企業を目指しています。

当社グループの主たる事業である建設業の特徴として、工事の完成引渡しは主に第4四半期に集中することから、第3四半期までの各四半期の売上高が通期に比し、低くなる傾向があります。当第1四半期連結会計期間の売上高は、前年同四半期に比べ、8%増の72,346百万円となりました。利益については、営業損失807百万円(前年同四半期は営業損失3,672百万円)、経常損失1,431百万円(前年同四半期は経常損失4,177百万円)、四半期純損失1,845百万円(前年同四半期は四半期純損失2,311百万円)となりました。売上高の増加は、手持工事が順調に進捗していることに伴う完工高増加などによるものです。また、営業損失・経常損失・四半期純損失の減少は主に、赤字工事の減少による利益率向上や完工高増加などにより、完成工事総利益が増加したことによるものです。

当第1四半期の個別受注実績及び個別建設受注高予想に関する定性的情報等については、次のとおりです。

当四半期の個別受注は、建設受注高全体としては、39.4%の減少となりました。国内土木は、官庁工事の受注が前年同四半期比で55億円増加した一方、国内民間については56億円の減少となったため、ほぼ前年同期並みとなりました。国内建築については、企業収益が大幅に減少し、世界景気の下振れ懸念など先行き不透明感が高いなか、設備投資の減少が続いていること、住宅建設も雇用・所得環境の悪化をうけ、減少傾向が続いていることなどから、前年同四半期に比べて31.7%減少いたしました。海外については、昨年の第1四半期における大型工事の反動減もあり、73億円の受注にとどまっていますが、当社グループが得意とする東南アジア地域における応札案件は旺盛な状況にあります。通期につきましては、国内土木1,250億円、国内建築1,150億円、海外510億円、建設受注高合計2,910億円(前年度比250億円減少)を見込んでおります。四半期個別受注高の状況の詳細につきましては、16ページをご参照下さい。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## (資産・負債・純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の資産総額は、完成工事未収入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ246億円減少し、3,149億円となりました。負債総額は、工事未払金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ260億円減少し、2,596億円となりました。なお、有利子負債残高については、前連結会計年度末に比べ6億円増加し、1,058億円となりました。純資産は、当第1四半期に純損失を計上したものの、その他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ14億円増加し552億円となりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失が28億円となったものの、売上債権の減少などにより、10億円の収入超過となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより、5億円の支出超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加などにより、5億円の収入超過となりました。

この結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ13億円増加し、396億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年5月14日公表の「平成21年3月期決算短信」に記載のとおりであり、業績予想に変更はありません。なお、本日（平成21年8月6日）発表の「特別損失の計上に関するお知らせ」を併せてご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

a. 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

b. 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の減価償却の方法として定率法を採用している資産については連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

c. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	39,703	38,363
受取手形・完成工事未収入金等	110,189	140,926
有価証券	176	94
未成工事支出金等	19,468	18,268
たな卸不動産	22,480	22,614
未収入金	17,595	17,598
その他	13,374	10,349
貸倒引当金	△2,589	△1,124
流動資産合計	220,399	247,089
固定資産		
有形固定資産		
土地	35,933	35,933
その他(純額)	22,406	22,809
有形固定資産合計	58,340	58,742
無形固定資産	572	555
投資その他の資産		
投資有価証券	16,396	13,013
その他	23,161	24,606
貸倒引当金	△3,929	△4,420
投資その他の資産合計	35,628	33,199
固定資産合計	94,541	92,497
資産合計	314,940	339,587
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	101,015	121,861
短期借入金	74,587	69,656
未払法人税等	386	784
未成工事受入金等	19,655	25,467
引当金	1,750	2,845
その他	20,937	19,536
流動負債合計	218,332	240,151
固定負債		
長期借入金	31,213	35,514
再評価に係る繰延税金負債	7,200	7,200
引当金	1,833	1,783
その他	1,082	1,110
固定負債合計	41,329	45,608
負債合計	259,661	285,760

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	28,070	28,070
資本剰余金	16,007	20,106
利益剰余金	2,931	677
自己株式	△22	△22
株主資本合計	46,986	48,832
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,050	△225
繰延ヘッジ損益	△25	△30
土地再評価差額金	3,516	3,516
為替換算調整勘定	119	94
評価・換算差額等合計	6,660	3,355
少数株主持分	1,631	1,639
純資産合計	55,278	53,827
負債純資産合計	314,940	339,587

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高		
完成工事高	63,746	69,457
開発事業等売上高	3,203	2,889
売上高合計	66,949	72,346
売上原価		
完成工事原価	62,964	65,796
開発事業等売上原価	3,046	2,685
売上原価合計	66,010	68,482
売上総利益		
完成工事総利益	781	3,661
開発事業等総利益	157	203
売上総利益合計	938	3,864
販売費及び一般管理費	4,611	4,672
営業損失(△)	△3,672	△807
営業外収益		
受取利息	38	14
受取配当金	164	127
その他	99	122
営業外収益合計	301	264
営業外費用		
支払利息	712	674
その他	95	213
営業外費用合計	807	888
経常損失(△)	△4,177	△1,431
特別利益		
前期損益修正益	—	66
固定資産売却益	252	18
貸倒引当金戻入額	142	58
その他	89	2
特別利益合計	484	145
特別損失		
固定資産除却損	7	3
貸倒引当金繰入額	—	1,499
訴訟関連損失	12	—
その他	5	17
特別損失合計	24	1,520
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,717	△2,806
法人税、住民税及び事業税	85	173
法人税等調整額	△1,491	△1,127
法人税等合計	△1,405	△954
少数株主損失(△)	△0	△7
四半期純損失(△)	△2,311	△1,845

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,717	△2,806
減価償却費	1,064	921
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△84	974
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,012	△987
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△35	52
工事損失引当金の増減額(△は減少)	513	△74
受取利息及び受取配当金	△202	△142
支払利息	776	707
為替差損益(△は益)	522	△184
持分法による投資損益(△は益)	0	△3
有形固定資産売却損益(△は益)	△249	△16
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	0	1
投資有価証券評価損益(△は益)	—	12
売上債権の増減額(△は増加)	26,647	30,736
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△5,142	△1,140
たな卸資産の増減額(△は増加)	144	112
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,185	△20,848
未成工事受入金の増減額(△は減少)	1,023	△5,812
未収入金の増減額(△は増加)	△1,251	3
その他	1,095	387
小計	11,906	1,892
利息及び配当金の受取額	219	135
利息の支払額	△491	△484
法人税等の支払額	△494	△490
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,139	1,053
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△9	△113
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	1	18
有形固定資産の取得による支出	△1,112	△430
有形固定資産の売却による収入	292	22
貸付けによる支出	△3	△1
貸付金の回収による収入	43	50
開発事業への投資による支出	△4,750	—
その他	△45	△54
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,584	△508
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	11,980
長期借入金の返済による支出	△3,842	△11,350
その他	△68	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,910	591
現金及び現金同等物に係る換算差額	△570	200
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,074	1,337
現金及び現金同等物の期首残高	33,394	38,336
現金及び現金同等物の四半期末残高	34,468	39,673

## (4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)  
該当事項なし。

## (5) セグメント情報

## a. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	63,746	114	3,088	66,949	—	66,949
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	42	67	1,566	1,677	(1,677)	—
計	63,788	182	4,655	68,626	(1,677)	66,949
営業利益又は営業損失(△)	△ 3,611	△ 195	127	△ 3,679	7	△ 3,672

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	69,457	148	2,740	72,346	—	72,346
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	69	1,498	1,571	(1,571)	—
計	69,461	218	4,239	73,918	(1,571)	72,346
営業利益又は営業損失(△)	△ 795	△ 212	199	△ 808	1	△ 807

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

## (1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

## (2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業：不動産の自主開発・販売及び保有不動産の賃貸に関する事業

その他の事業：建設資機材の販売、リース事業、造船事業等

## b. 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	53,686	11,942	1,319	66,949	—	66,949
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	53,686	11,942	1,319	66,949	—	66,949
営業利益又は営業損失(△)	△ 3,509	84	△ 249	△ 3,674	2	△ 3,672

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	54,797	16,591	958	72,346	—	72,346
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	54,797	16,591	958	72,346	—	72,346
営業利益又は営業損失(△)	△ 1,155	318	28	△ 808	0	△ 807

(注) 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

## (1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっている。

## (2) 各区分に属する主な国又は地域

東南アジア：シンガポール、香港、ベトナム

その他の地域：U. A. E.、ミクロネシア

## c. 海外売上高

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	11,942	1,319	13,262
II 連結売上高(百万円)			66,949
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.8	2.0	19.8

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	16,591	958	17,549
II 連結売上高(百万円)			72,346
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.9	1.4	24.3

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2. 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

東南アジア : シンガポール、香港、ベトナム

その他の地域 : U. A. E.、ミクロネシア

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項なし。

## 「参考資料」

## 1. 個別業績の概要

(1) 平成22年3月期第1四半期の個別業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

## a. 個別経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	66,439	8.4	△ 1,073		△ 1,712		△ 2,016	
21年3月期第1四半期	61,272	—	△ 3,490	—	△ 4,014	—	△ 2,437	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△ 8.21	—
21年3月期第1四半期	△ 9.92	—

## b. 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	292,495	48,601	16.6	197.84
21年3月期	308,077	47,338	15.4	192.69

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 48,601 百万円 21年3月期 47,338 百万円

※参考として開示した個別業績の概要及び四半期財務諸表は「四半期財務諸表等規則」に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

## 「参考」

(2) 個別財務諸表  
a. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	34,142	32,078
受取手形	2,542	3,084
完成工事未収入金	99,305	127,567
開発事業等未収入金	1,018	1,017
有価証券	76	94
販売用不動産	11,246	11,496
未成工事支出金	15,475	14,600
開発事業等支出金	4,586	4,536
材料貯蔵品	1,242	1,076
短期貸付金	3,077	2,087
未収入金	19,119	18,824
その他	12,253	9,062
貸倒引当金	2,407	923
流動資産合計	201,681	224,604
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
土地	34,322	34,322
その他	13,950	14,033
有形固定資産合計	48,272	48,355
無形固定資産	522	501
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	18,389	15,007
その他	27,254	23,654
貸倒引当金	3,625	4,046
投資その他の資産合計	42,018	34,615
固定資産合計	90,813	83,472
資産合計	292,495	308,077

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	18,761	17,671
工事未払金	75,556	96,464
短期借入金	70,726	58,621
未成工事受入金	17,952	23,512
引当金	1,555	2,415
その他	19,192	17,633
流動負債合計	203,745	216,319
固定負債		
長期借入金	31,133	35,435
再評価に係る繰延税金負債	7,200	7,200
退職給付引当金	279	220
関係会社開発事業損失引当金	1,106	1,105
その他	428	458
固定負債合計	40,148	44,419
負債合計	243,893	260,739
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,070	28,070
資本剰余金	16,007	20,106
利益剰余金	2,016	4,099
自己株式	22	22
株主資本合計	42,038	44,055
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,052	222
繰延ヘッジ損益	4	9
土地再評価差額金	3,516	3,516
評価・換算差額等合計	6,563	3,283
純資産合計	48,601	47,338
負債純資産合計	292,495	308,077

(注) この四半期個別貸借対照表は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

## 「参考」

## b. (要約) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	61,128	66,250
開発事業等売上高	144	188
売上高合計	61,272	66,439
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	60,333	62,928
開発事業等売上原価	327	331
売上原価合計	60,660	63,259
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	794	3,322
開発事業等総損失( )	182	142
売上総利益合計	612	3,180
<b>販売費及び一般管理費</b>	4,103	4,253
営業損失( )	3,490	1,073
<b>営業外収益</b>	286	264
営業外費用	809	903
経常損失( )	4,014	1,712
特別利益	232	93
特別損失	22	1,520
税引前四半期純損失( )	3,803	3,139
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	45	86
法人税等調整額	1,411	1,208
法人税等合計	1,366	1,122
四半期純損失( )	2,437	2,016

(注) この四半期個別損益計算書は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、  
法定開示におけるレビュー対象ではありません。

## 6. その他の情報

## 四半期個別受注・売上・繰越高の状況

## a. 受注高

(単位：百万円)

			前第1四半期 (20.4.1~20.6.30)	当第1四半期 (21.4.1~21.6.30)	増減(△)金額	増減(△)率 %
建	土	国内官庁	11,627	17,225	5,598	48.1
		国内民間	14,964	9,315	△ 5,649	△ 37.8
		国内計	26,591	26,540	△ 51	△ 0.2
		海外	20,403	7,248	△ 13,155	△ 64.5
		計	46,995	33,788	△ 13,207	△ 28.1
設	建	国内官庁	3,337	9,097	5,760	172.6
		国内民間	31,747	14,864	△ 16,882	△ 53.2
		国内計	35,084	23,962	△ 11,122	△ 31.7
		海外	13,519	137	△ 13,382	△ 99.0
		計	48,603	24,099	△ 24,504	△ 50.4
業	合	国内官庁	14,964	26,323	11,358	75.9
		国内民間	46,711	24,179	△ 22,532	△ 48.2
		国内計	61,676	50,502	△ 11,173	△ 18.1
		海外	33,923	7,386	△ 26,537	△ 78.2
		計	95,599	57,888	△ 37,711	△ 39.4
開発事業等			165	83	△ 81	△ 49.5
合計			95,764	57,971	△ 37,792	△ 39.5

## b. 売上高

(単位：百万円)

			前第1四半期 (20.4.1~20.6.30)	当第1四半期 (21.4.1~21.6.30)	増減(△)金額	増減(△)率 %
建	土	国内官庁	15,941	21,635	5,694	35.7
		国内民間	9,650	9,953	302	3.1
		国内計	25,592	31,588	5,996	23.4
		海外	9,301	11,548	2,247	24.2
		計	34,893	43,137	8,244	23.6
設	建	国内官庁	1,206	2,127	920	76.3
		国内民間	21,164	14,985	△ 6,178	△ 29.2
		国内計	22,371	17,113	△ 5,258	△ 23.5
		海外	3,863	5,999	2,136	55.3
		計	26,234	23,113	△ 3,121	△ 11.9
業	合	国内官庁	17,148	23,762	6,614	38.6
		国内民間	30,815	24,939	△ 5,876	△ 19.1
		国内計	47,963	48,702	738	1.5
		海外	13,164	17,548	4,384	33.3
		計	61,128	66,250	5,122	8.4
開発事業等			144	188	43	30.4
合計			61,272	66,439	5,166	8.4

## c. 次期繰越高

(単位：百万円)

			前第1四半期 (20.4.1~20.6.30)	当第1四半期 (21.4.1~21.6.30)	増減(△)金額	増減(△)率 %
建	土	国内官庁	101,123	92,470	△ 8,652	△ 8.6
		国内民間	55,751	33,358	△ 22,393	△ 40.2
		国内計	156,874	125,829	△ 31,045	△ 19.8
		海外	141,962	132,072	△ 9,890	△ 7.0
		計	298,837	257,901	△ 40,936	△ 13.7
設	建	国内官庁	6,730	22,717	15,987	237.5
		国内民間	153,094	98,094	△ 55,000	△ 35.9
		国内計	159,824	120,811	△ 39,012	△ 24.4
		海外	54,323	23,849	△ 30,474	△ 56.1
		計	214,147	144,660	△ 69,486	△ 32.4
業	合	国内官庁	107,853	115,187	7,334	6.8
		国内民間	208,845	131,452	△ 77,393	△ 37.1
		国内計	316,699	246,640	△ 70,058	△ 22.1
		海外	196,285	155,921	△ 40,364	△ 20.6
		計	512,985	402,561	△ 110,423	△ 21.5
開発事業等			20	477	457	2,250.6
合計			513,005	403,039	△ 109,966	△ 21.4

以 上